

民有林と連携した需給情報の共有

－ 木材の安定供給に向けて －

目的

木材需要動向の変化に対応するため、木材需給情報の受発信に必要な体制を構築し広域的、長期的な視点にたった原材料の安定供給等を進め、林業木材産業の活性化、雇用の創出等に寄与。

現状・背景等

管内に初進出の製材工場や近隣の木質バイオマス発電事業。



これら、新たな需要等にも対応できる安定供給体制の構築が必要。

関係者間で連携した需給情報の共有

川下

近隣の工場や木質バイオマス発電施設等における需要情報の提供

情報

共有

情報

川上

民有林と国有林が連携し原材料の供給等の情報の収集・発信。

H26取り組み

振興局、日高町、森林組合等の関係者と連携し原木需給情報を収集・共有する体制を概ね構築。

今後の取り組み

振興局、日高町、森林組合等と連携し、近隣地域の木材需要も視野に入れつつ、森林共同施業団地の設定などを通じて原木の低コスト生産を図り、安定供給に向けた情報交換の基盤を構築。